

MLP
Monthly

2021年2月の

MLPの動きをザックリご紹介

MLP マンスリー

nikko am
fund academy

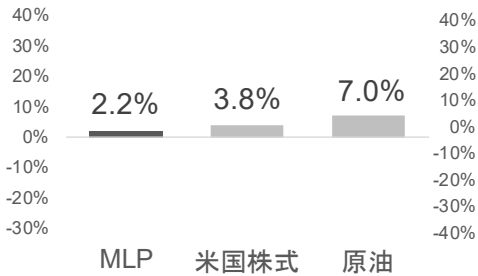
■当月のS&P MLP 指数の動き

2月のS&P MLP 指数(米ドルベース/トータルリターン)は、前月末比+7.7%と5カ月連続での上昇となりました。

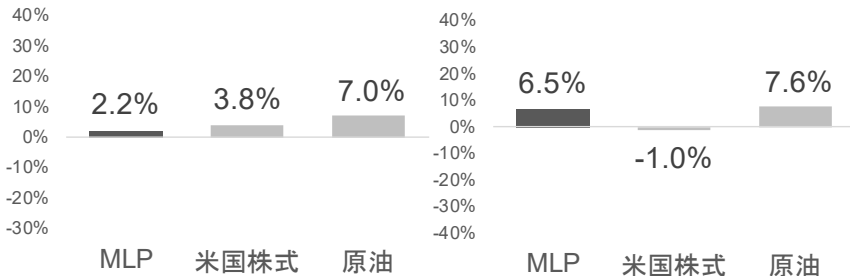
バイデン米政権下での大型経済対策の成立期待や新型コロナウイルス向けワクチン普及に伴う経済正常化への期待が高まったことなどから、米国株式市場および原油価格が上昇する中、MLPも上昇基調となりました。ただし、月末にかけては、米長期金利の上昇とともに米ドル高となり、原油価格が急落したことなどを受け、MLPも下落しました。

■過去3カ月の主要指標の月次騰落率(米ドルベース、トータルリターン)

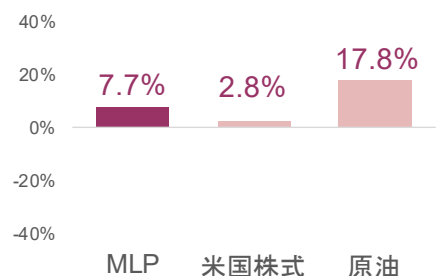
2020年12月



2021年1月



2021年2月



■主要指標の動き

MLP: S&P MLP 指数、米国株式: S&P 500 種指数、原油: WTI

休場の場合は、直前の営業日のデータを使用	指数値	指数値	指数値	指数値	騰落率		
	当月末	前月末	3カ月前月末	前年末	前月末比	3カ月前月末比	前年末比
	2021/2/28	2021/1/31	2020/11/30	2020/12/31			
S&P MLP 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	3,632.65	3,372.05	3,096.55	3,165.76	7.7%	17.3%	14.7%
プライスリターン	917.90	863.51	800.25	818.13	6.3%	14.7%	12.2%
S&P 500種 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	7,892.81	7,681.01	7,472.06	7,759.35	2.8%	5.6%	1.7%
プライスリターン	3,811.15	3,714.24	3,621.63	3,756.07	2.6%	5.2%	1.5%
S&P 500種 エネルギー株指数(米ドルベース)							
トータルリターン	714.75	582.72	537.81	561.47	22.7%	32.9%	27.3%
プライスリターン	360.19	296.52	274.42	286.14	21.5%	31.3%	25.9%
S&P 米国 REIT 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	1,426.22	1,371.90	1,325.36	1,369.91	4.0%	7.6%	4.1%
プライスリターン	318.52	306.86	298.52	306.79	3.8%	6.7%	3.8%
米国ハイイールド債(ICE BofAメリルリンチ・米国ハイイールド・インデックス(米ドルベース))							
トータルリターン	1,509.40	1,504.16	1,470.38	1,498.42	0.3%	2.7%	0.7%
プライスリターン	76.95	77.03	76.01	77.10	-0.1%	1.2%	-0.2%
米国10年国債利回り							
	1.40%	1.06%	0.84%	0.91%	0.34	0.56	0.49
原油(WTI) 米ドル/1バレル当たり							
	61.50	52.20	45.34	48.52	17.8%	35.6%	26.8%
天然ガス先物 米ドル/百万btu当たり							
	2.77	2.56	2.88	2.54	8.1%	-3.9%	9.1%
米ドル(対円)							
	106.57	104.68	104.31	103.25	1.8%	2.2%	3.2%

※ 「米国10年国債利回り」の騰落率は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅を示しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

■ 当月の出来事いろいろ

- 2020年10-12月期の決算では、MLP大手の「エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ」については、売上高は市場予想を下回ったものの、調整EBITDAは市場予想を上回る内容を発表。同じく大手の「エネルギー・トランスファー」は、市場予想を下回る決算を発表した。上旬から中旬にかけて、市場予想を下回る決算を発表するMLPが目立ったものの、原油価格および米国株式市場が上昇基調となる中、S&P MLP指数(米ドルベース/トータルリターン)は、中旬まで2週連続で上昇した。
- 米国株式市場は、バイデン政権下での大型経済対策の成立期待に加え、ワクチンの普及に伴う経済正常化への期待の高まりなどから、上昇基調となり、米主要3株価指数が史上最高値を更新した。ただし、米長期金利の上昇などが嫌気され、月末にかけては、これまで上昇のけん引役となってきたハイテク銘柄などを中心として、株価が下落した。
- 米国株式市場が堅調に推移する中、経済正常化への期待を背景に原油価格は上昇し、WTI原油先物価格は、16日には、約1年ぶりに1バレル=60米ドル台を回復した。その後も、米テキサス州の製油所が寒波の影響で閉鎖される中、原油需給が引き締まるとの見方などから上昇を続け、25日には、WTI原油先物価格が63.53米ドルを付けた。しかしながら、米長期金利上昇に伴ない米ドル高基調となる中、米ドル建てで取引される原油について割高感が意識されたことなどから、26日にWTI原油先物価格は前日比-3.2%と大きく下落した。

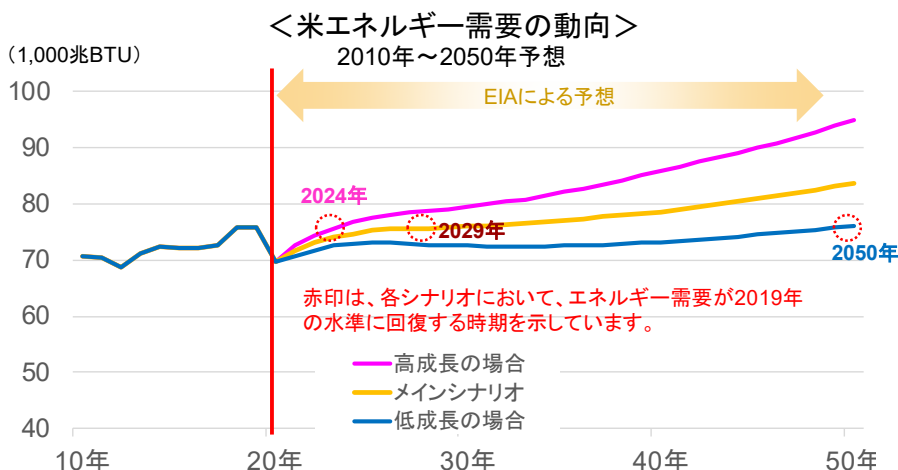
※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

■ 今後の注目点

- OPEC(石油輸出国機構)加盟国と非加盟の産油国からなるOPECプラスの会合が3月4日に開催される。OPECプラスによる4月以降の減産幅の縮小動向やサウジアラビアによる自主減産の動向などが注目される。

■ 米国におけるエネルギー需要

EIA(米エネルギー情報局)の2021年の年報によると、新型コロナウイルスの感染拡大に伴ない2020年に前年比90%まで減少した米国のエネルギー需要が、2019年の水準に戻るのには、2029年までかかる見通しとなっています。ただし、米国経済が低成長となった場合は2050年まで回復が遅れ、逆に高成長となった場合は2024年に回復が早まる可能性も示されています。原油価格の動向を見通す上でも、米エネルギー消費の減少が長期化するかどうか注目されます。



※BTUとはヤード・ポンド法における熱量の基本単位です。

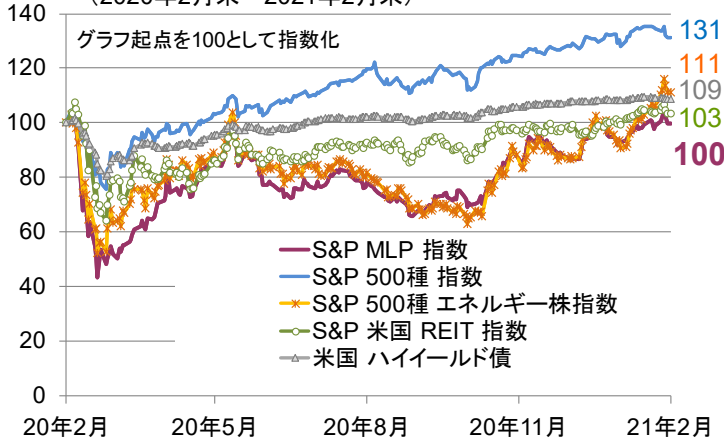
出所: EIA「Annual Energy Outlook 2021」

※上記グラフ・データは過去のものまたは予想であり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

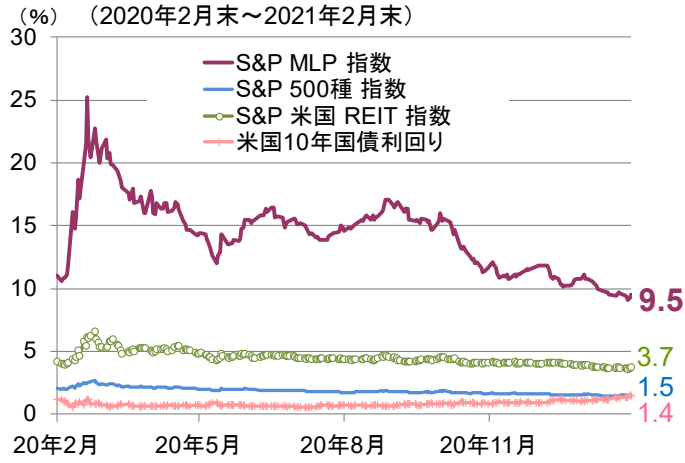
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

■過去1年の指数の推移 (米ドルベース/トータルリターン) (2020年2月末～2021年2月末)



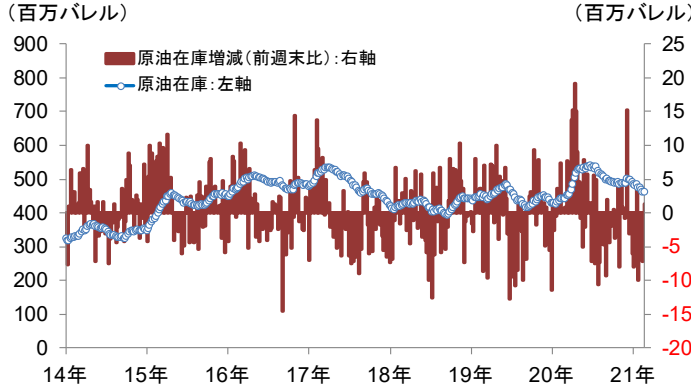
■過去1年の各資産の利回り (2020年2月末～2021年2月末)



※ 各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。
 ※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

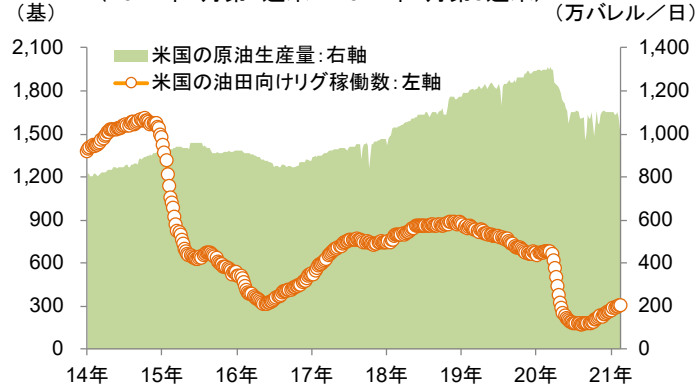
■米国の原油在庫

(2014年1月第1週末～2021年2月第3週末)



■米国の原油生産量と油田向けリグ稼働数

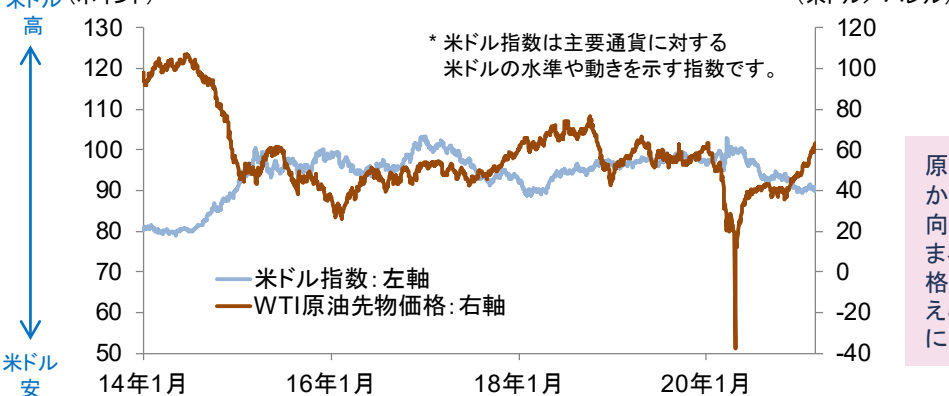
(2014年1月第1週末～2021年2月第3週末)



原油価格は、原油需給の影響を大きく受けます。一般的に、原油在庫が増えれば(減れば)、需給悪化懸念(改善期待)から、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。また、油田向けのリグ稼働数が増え(減り)、原油生産量が増える(減る)と、需給悪化懸念(改善期待)などから、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。

■原油価格と米ドル指数*

(2014年1月初～2021年2月26日)



原油は、米ドル建てで取引されることから、米ドル相場の影響を受ける傾向がみられます。米ドル安基調が強まる場合、割安感などにより、原油価格に押し上げ圧力が働く可能性が考えられることから、米ドル相場の動向には注視が必要です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。